

財政金融委員会

委員一覧（25名）

委員長	藤川	政人（自民）	徳茂	雅之（自民）	藤末	健三（民進）
理事	大家	敏志（自民）	中山	恭子（自民）	杉	久武（公明）
理事	中西	健治（自民）	松川	るい（自民）	平木	大作（公明）
理事	長峯	誠（自民）	三木	亨（自民）	小池	晃（共産）
理事	三宅	伸吾（自民）	宮沢	洋一（自民）	大門	実紀史（共産）
理事	大塚	耕平（民進）	山谷	えり子（自民）	藤巻	健史（維新）
	愛知	治郎（自民）	風間	直樹（民進）	渡辺	喜美（維新）
	石田	昌宏（自民）	古賀	之士（民進）		
	鶴保	庸介（自民）	白	眞勲（民進）		
						（29.1.31 現在）

（1）審議概観

第193回国会において本委員会に付託された法律案は、内閣提出5件であり、いずれも可決した。

また、本委員会付託の請願11種類178件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

所得税法等の一部を改正する等の法律案は、日本経済の成長力の底上げのため、就業調整を意識しなくて済む仕組みの構築、経済の好循環の促進、酒類間の税負担の公平性の回復、国際的な租税回避への効果的な対応などの観点から、国税に関し、所要の改正を一体として行おうとするものである。

委員会においては、安倍内閣総理大臣に対する質疑を行うとともに、鹿児島県への委員派遣を行ったほか、配偶者控除等の見直しの意義と効果、所得再分配機能の回復に向けた個人所得課税改革の道筋、研究開発税制の見直しの必要性、国際的な租税回避防止に向けた我が国の取組、国税犯則取締法を廃止して国税通則法に編入する理由等について質疑が行わ

れ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

関税定率法等の一部を改正する法律案は、関税率等について所要の改正を行うとともに、税関における水際取締りの強化等を行おうとするものである。

委員会においては、テロ関連物資等の水際取締り強化の方策、税関における業務処理体制の充実を図る必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案は、国際開発協会の第十八次増資に応じるため、我が国が追加出資を行うことを政府に授權する規定を追加しようとするものである。

委員会においては、国際開発協会における資金調達の在り方、国際機関の日本人職員を増員させる必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

金融商品取引法の一部を改正する法律案は、情報通信技術の進展等、我が国の

金融及び資本市場をめぐる環境変化に対応するため、株式等の高速取引に関する法制の整備、金融商品取引所グループ内の共通・重複業務の集約の容易化、上場会社による公平な情報開示に係る規制の整備等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、高速取引の影響と規制の効果、フェア・ディスクロージャー・ルールの対象範囲、金融庁及び取引所におけるIT専門人材確保の必要性等について質疑が行われ、多数をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

銀行法等の一部を改正する法律案は、情報通信技術の進展等、我が国の金融サービスをめぐる環境変化に対応し、金融機関と金融関連IT企業等との適切な連携・協働を推進するとともに利用者保護を確保するため、電子決済等代行業者に関する法制の整備等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、オープンAPIの導入に向けた課題、電子決済等代行業者制度における利用者保護の在り方、フィンテックの推進に向けた体制整備の必要性等について質疑が行われ、全会一致をもって可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

2月20日～21日、本委員会に付託を予定される所得税法等の一部を改正する等の法律案の審査に資するため、鹿児島県に委員派遣を行った。

3月7日、財政政策等の基本施策及び金融行政に関する件について麻生国務大臣から所信を聴取した。

前記委員派遣について、派遣委員から

報告を聴取した。

3月9日、前記所信聴取に対し、森友学園が取得した国有地における土地価額の減価額の算出根拠、日米経済対話において日米間の不公正貿易の是正に向けた働きかけを行う必要性、個人向け国債に係る販売促進費の在り方及び問題点、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命に対する郵政民営化に伴う規制を早期に緩和する必要性等について質疑を行った。

3月22日、予算委員会から委嘱された内閣府所管（金融庁）、財務省所管、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社国際協力銀行の予算の審査を行い、外国為替資金特別会計における剰余金留保の見直しに対する財務大臣の認識、平成29年度予算において国債費の積算金利を引き下げた理由、国税庁及び税関の人員確保に対する財務省の姿勢、公益性と採算性の両立に向けた日本政策金融公庫の取組等について質疑を行った。

3月30日、国のバランスシートにおける官民ファンドを通じた出資の計上方法、森友学園が取得した国有地の売却価格の妥当性、ノンバンクを含めた金融機関によるアパート向け融資に係る実態の把握状況、金融緩和の出口戦略における金利の引上げが日銀の財務を毀損する懸念等について質疑を行った。

4月11日、現下の雇用情勢を踏まえて金融緩和を継続することの是非、フィンテックの促進に向けた税制面の支援及びマイナンバーの活用必要性、我が国の金融・資本市場改革が目指すべきビジョン、国債買入れにより拡大している日銀のバランスシートを縮小させる方策等について質疑を行った。

4月25日、日米経済対話に対する財務大臣の所見と見通し、内閣府のガイドラ

インにおいて公文書の保存期間等を各行政機関の判断に委ねる法的根拠、財務省及び金融庁所管の法律に基づくテロ等準備罪の対象犯罪の類型、銀行のカードローン業務の現状と監督強化に向けた取組等について質疑を行った。

5月18日、特許権の資産評価の具体例と特許権担保融資の促進に向けた政府の取組、森友学園への国有地売却に係る埋設物の撤去費用の算定根拠、キャッシュレス決済の普及に向けた政府の取組、損害保険代理店手数料ポイント制度の実態把握に係る金融庁の対応状況等について質疑を行った。

5月23日、森友学園との国有地の売買契約のために実施された地盤調査の妥当性、商工組合中央金庫が早急に危機対応業務の全口座に対して調査を行う必要性、危機対応業務における不正行為に対する商工組合中央金庫の対応の是非、日本政策投資銀行における危機対応業務の業績評価への反映及び危機対応業務での不正行為の有無等について質疑を行った。

6月8日、商工組合中央金庫の危機対応業務における不正行為に関する調査の進捗状況、森友学園への国有地売却に係る証拠書類の保存についての財務省及び会計検査院の認識、仮想通貨をめぐる盗難事件等の防止に向けた取組、金融緩和の出口戦略についてのシミュレーションを公表する必要性等について質疑を行った。

6月13日、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告（平成28年6月10日提出）について、麻生内閣府特命担当大臣から説明を聴取した後、経済財政運営と改革の基本方針2017において財政健全化目標に関する記述が変更された理由、金融庁における検査及び監督の改革の方向性、国際的な金融規制改革の動向と我が国の対応方針、金融事業者における「顧客本位の業務運営に関する原則」の普及・浸透に対する金融庁の認識等について質疑を行った。

(2) 委員会経過

平成29年1月31日(火) (第1回)

- 理事の補欠選任を行った。
- 財政及び金融等に関する調査を行うことを決定した。
- 委員派遣を行うことを決定した。

平成29年3月7日(火) (第2回)

- 財政政策等の基本施策及び金融行政に関する件について麻生国務大臣から所信を聴いた。
- 派遣委員から報告を聴いた。

平成29年3月9日(木) (第3回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 参考人の出席をを求めることを決定した。
- 財政政策等の基本施策及び金融行政に関する件について麻生国務大臣、大塚財務副大臣、

越智内閣府副大臣、政府参考人、参考人日本銀行総裁黒田東彦君及び同銀行理事雨宮正佳君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

大塚耕平君(民進)、大門実紀史君(共産)、藤巻健史君(維新)、徳茂雅之君(自民)、松川るい君(自民)、平木大作君(公明)

平成29年3月21日(火) (第4回)

- 政府参考人の出席をを求めることを決定した。
- 参考人の出席をを求めることを決定した。
- 所得税法等の一部を改正する等の法律案(閣法第6号)(衆議院送付)について麻生財務大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、大塚財務副大臣、木原財務副大臣、原田総務副大

臣、杉財務大臣政務官、樋口文部科学大臣政務官、三木財務大臣政務官、武村内閣府大臣政務官、政府参考人及び参考人日本銀行副総裁岩田規久男君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

三宅伸吾君（自民）、白眞勲君（民進）、風間直樹君（民進）、藤末健三君（民進）、平木大作君（公明）、大門実紀史君（共産）、辰巳孝太郎君（共産）、藤巻健史君（維新）

平成29年3月22日(水)（第5回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成二十九年度一般会計予算（衆議院送付）平成二十九年度特別会計予算（衆議院送付）平成二十九年度政府関係機関予算（衆議院送付）（内閣府所管（金融庁）、財務省所管、株式会社日本政策金融公庫及び株式会社国際協力銀行）について麻生国務大臣から説明を聴いた後、同大臣、大塚財務副大臣、杉財務大臣政務官、政府参考人、参考人株式会社日本政策金融公庫代表取締役総裁細川興一君及び日本銀行総裁黒田東彦君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

中西健治君（自民）、大塚耕平君（民進）、平木大作君（公明）、大門実紀史君（共産）、藤巻健史君（維新）

本委員会における委嘱審査は終了した。

- 所得税法等の一部を改正する等の法律案（閣法第6号）（衆議院送付）について麻生国務大臣、大塚財務副大臣、武村内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

徳茂雅之君（自民）、古賀之士君（民進）、平木大作君（公明）、大門実紀史君（共産）、藤巻健史君（維新）

平成29年3月23日(木)（第6回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 所得税法等の一部を改正する等の法律案（閣法第6号）（衆議院送付）について麻生財務大臣、大塚財務副大臣、杉財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

古賀之士君（民進）、大塚耕平君（民進）、大門実紀史君（共産）、藤巻健史君（維新）

平成29年3月27日(月)（第7回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 所得税法等の一部を改正する等の法律案（閣法第6号）（衆議院送付）について安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

白眞勲君（民進）、風間直樹君（民進）、大門実紀史君（共産）、藤巻健史君（維新）

（閣法第6号）

賛成会派 自民、公明

反対会派 民進、共産、維新

なお、附帯決議を行った。

平成29年3月28日(火)（第8回）

- 関税定率法等の一部を改正する法律案（閣法第12号）（衆議院送付）について麻生財務大臣から趣旨説明を聴いた。

平成29年3月30日(木)（第9回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 官民ファンドに関する件、学校法人森友学園に関する件、日本経済の下方リスクに関する件、金融機関のアパート向け融資に関する件、国際的な金融取引への課税に関する件、金融緩和の出口戦略に関する件等について麻生国務大臣、大塚財務副大臣、政府参考人及び参考人日本銀行副総裁岩田規久男君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

三宅伸吾君（自民）、松川るい君（自民）、大塚耕平君（民進）、平木大作君（公明）、大門実紀史君（共産）、藤巻健史君（維新）

- 関税定率法等の一部を改正する法律案（閣法第12号）（衆議院送付）について麻生財務大臣、野上内閣官房副長官、越智内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

松川るい君（自民）、藤末健三君（民進）

平木大作君(公明) 大門実紀史君(共産)、
藤巻健史君(維新)
(閣法第12号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新
反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

平成29年4月11日(火)(第10回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- フィンテックに関する件、金融・資本市場の改革に関する件、ジャパンライフ株式会社に関する件、金融緩和の出口戦略に関する件等について麻生国務大臣、越智内閣府副大臣、大塚財務副大臣、政府参考人、参考人日本銀行総裁黒田東彦君、同銀行決済機構局長山岡浩巳君及び日本郵政株式会社常務執行役員田中進君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

藤末健三君(民進)、平木大作君(公明)、
大門実紀史君(共産)、藤巻健史君(維新)

- 国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第13号)(衆議院送付)について麻生財務大臣から趣旨説明を聞いた。

平成29年4月13日(木)(第11回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第13号)(衆議院送付)について麻生国務大臣、大塚財務副大臣、藤井国土交通大臣政務官、政府参考人及び参考人株式会社国際協力銀行代表取締役総裁近藤章君に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

中西健治君(自民)、風間直樹君(民進)、
平木大作君(公明)、大門実紀史君(共産)、
藤巻健史君(維新)

(閣法第13号)

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新
反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

平成29年4月25日(火)(第12回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 日米経済対話に関する件、財務省における公文書管理に関する件、テロ等準備罪の対象犯罪に関する件、銀行のカードローンに関する件、金融緩和の出口戦略に関する件等について麻生国務大臣、政府参考人、会計検査院当局、参考人日本銀行副総裁岩田規久男君及び同銀行理事兩宮正佳君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

中山恭子君(自民)、白眞勲君(民進)、大塚耕平君(民進)、大門実紀史君(共産)、藤巻健史君(維新)

- 金融商品取引法の一部を改正する法律案(閣法第37号)(衆議院送付)について麻生内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聞いた。

平成29年5月16日(火)(第13回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 金融商品取引法の一部を改正する法律案(閣法第37号)(衆議院送付)について麻生国務大臣、大塚財務副大臣、越智内閣府副大臣、武村内閣府大臣政務官、政府参考人、参考人株式会社商工組合中央金庫代表取締役社長安達健祐君及び日本郵政株式会社常務執行役員諫山親君に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

大塚耕平君(民進)、古賀之士君(民進)、
藤末健三君(民進)、徳茂雅之君(自民)、
松川るい君(自民)、平木大作君(公明)、
大門実紀史君(共産)、藤巻健史君(維新)

(閣法第37号)

賛成会派 自民、民進、公明、維新
反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

平成29年5月18日(木)(第14回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 特許権の資産評価に関する件、学校法人森友学園に関する件、キャッシュレス決済に関する件、損害保険代理店手数料ポイント制度に

関する件、金融緩和の出口戦略に関する件等について麻生国務大臣、野上内閣官房副長官、原田総務副大臣、政府参考人、参考人日本銀行副総裁岩田規久男君、同銀行理事兩宮正佳君及び同銀行理事桑原茂裕君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

三宅伸吾君（自民）、風間直樹君（民進）、平木大作君（公明）、大門実紀史君（共産）、藤巻健史君（維新）

平成29年5月23日（火）（第15回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 学校法人森友学園に関する件、株式会社商工組合中央金庫の危機対応業務における不正行為に関する件、株式会社日本政策投資銀行の危機対応業務に関する件等について麻生財務大臣、大串経済産業大臣政務官、政府参考人、参考人株式会社商工組合中央金庫代表取締役社長安達健祐君及び株式会社日本政策投資銀行代表取締役社長柳正憲君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

白眞勲君（民進）、古賀之士君（民進）、大塚耕平君（民進）、平木大作君（公明）、辰巳孝太郎君（共産）

- 銀行法等の一部を改正する法律案（閣法第38号）（衆議院送付）について麻生内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聞いた。
- 平成29年5月25日（木）（第16回）
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
 - 参考人の出席を求めることを決定した。
 - 銀行法等の一部を改正する法律案（閣法第38号）（衆議院送付）について麻生内閣府特命担当大臣、越智内閣府副大臣、木原財務副大臣、武村内閣府大臣政務官、政府参考人、参考人日本銀行副総裁岩田規久男君、同銀行理事兩宮正佳君、同銀行決済機構局長山岡浩巳君及び日本郵政株式会社常務執行役田中進君に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

中西健治君（自民）、藤末健三君（民進）、

大塚耕平君（民進）、平木大作君（公明）、大門実紀史君（共産）、藤巻健史君（維新）（閣法第38号）

賛成会派 自民、民進、公明、共産、維新
反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

平成29年6月8日（木）（第17回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 株式会社商工組合中央金庫の危機対応業務における不正行為に関する件、仮想通貨をめぐる規制に関する件、損害保険代理店委託契約に関する件、金融緩和の出口戦略に関する件等について麻生国務大臣、高木経済産業副大臣、政府参考人、会計検査院当局、参考人株式会社商工組合中央金庫代表取締役社長安達健祐君、日本銀行副総裁岩田規久男君及び同銀行理事兩宮正佳君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

白眞勲君（民進）、平木大作君（公明）、大門実紀史君（共産）、藤巻健史君（維新）

平成29年6月13日（火）（第18回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第5条の規定に基づく破綻金融機関の処理のために講じた措置の内容等に関する報告に関する件について麻生内閣府特命担当大臣から説明を聞いた後、同件、経済財政運営と改革の基本方針2017に関する件、金融庁における検査及び監督の改革に関する件、国際的な金融規制改革に関する件、金融事業者における顧客本位の業務運営に関する件、金融機関における債券の評価に関する件等について麻生国務大臣、大塚財務副大臣、政府参考人及び参考人日本銀行理事兩宮正佳君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

徳茂雅之君（自民）、大塚耕平君（民進）、平木大作君（公明）、大門実紀史君（共産）、藤巻健史君（維新）

平成29年6月16日(金) (第19回)

- 請願第15号外177件を審査した。
- 財政及び金融等に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。

委員派遣

平成29年2月20日(月) 21日(火)

- 地方における経済・財政・金融情勢等に関する実情を調査し、もって本委員会に付託を予定される所得税法等の一部を改正する等の法律案(閣法第6号)の審査に資するため

〔派遣地〕

鹿児島県

〔派遣委員〕

藤川政人君(自民)、長峯誠君(自民)、大塚耕平君(民進)、平木大作君(公明)、大門実紀史君(共産)、藤巻健史君(維新)